

2020年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月29日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL http://www.daisan-g.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6361
 四半期報告書提出予定日 2019年11月29日 配当支払開始予定日 2019年12月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第2四半期の連結業績（2019年4月21日～2019年10月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第2四半期	4,952	—	180	—	186	—	81	—
2019年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年4月期第2四半期 39百万円 (—%) 2019年4月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第2四半期	12.70	—
2019年4月期第2四半期	—	—

(注) 2020年4月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年4月期第2四半期の数値及び前年同期比増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2020年4月期第2四半期	10,798	7,046	63.9	1,075.31
2019年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年4月期第2四半期 6,895百万円 2019年4月期 ー百万円

(注) 2020年4月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年4月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2020年4月期	—	13.00	—	—	—
2020年4月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年4月21日～2020年4月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	—	700	—	700	—	470	—	73.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2020年4月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Mirador Building Contractor Pte. Ltd.、除外 1社 （社名）－
当社は、第1四半期連結会計期間におきまして、Mirador Building Contractor Pte. Ltd. の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期2Q	7,618,000株	2019年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	2020年4月期2Q	1,205,111株	2019年4月期	1,205,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年4月期2Q	6,412,889株	2019年4月期2Q	6,412,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が継続するなど、緩やかな回復基調が続きました。また、海外においては、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題等、先行きが不透明な状況の中推移いたしました。

当社に関連の深い住宅業界について、新設住宅着工戸数は、持家と分譲戸建てが前年を上回ったものの、貸家とマンションが前年を下回ったため、全体では前期比マイナスとなりました。

こうした状況において、当社では当事業年度を2年目とする中期経営計画を立ち上げ、3事業年度の売上拡大や施工サービス事業の資源を利用した事業領域の拡大、多様な人材の獲得と働きやすい職場環境の構築など5つの重点戦略を掲げております。第1四半期連結累計期間については、シンガポールにおいて足場工事、熱絶縁工事等の事業を展開する海外子会社を取得したことにより、新たな市場への挑戦として掲げている海外市場の進出を果たしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,952百万円、営業利益180百万円、経常利益186百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円となりました。

なお、2019年5月10日にMirador Building Contractor Pte. Ltd.の株式を取得し、子会社化したことによるアドバイザリー費用等の101百万円を一時に販売費及び一般管理費に計上しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、前期の下期より継続している自然災害に対する復旧工事のほか、中層大型建築物向けの受注が好調であることから、業績は堅調に推移致しました。しかしながら、依然として建設関連の雇用情勢は厳しい状況が続き、足場施工の対応力を増強するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は3,637百万円、売上総利益は1,240百万円となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、施工サービス事業における外部環境と同様に、足場工事を行う取引先でのビケ足場に対する需要が増え、新規取引先への積極的な営業も奏功したことから、販売量は大きく増加致しました。

以上の結果、売上高は773百万円、売上総利益は197百万円となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、シンガポールの子会社Mirador Building Contractor Pte. Ltd.では、事業に繋がり強い石油関連業界において、徐々に小規模な工事が増えてきたものの、米中貿易摩擦の影響が継続し、大型プロジェクトが無かったことから、業績は軟調となりました。

以上の結果、売上高は503百万円、売上総利益は117百万円となりました。

なお、子会社化の時期の関係上、連結対象となる月数は5ヵ月間となります。

④その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は38百万円、売上総利益は27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は10,798百万円となり、流動資産合計5,783百万円、固定資産合計5,014百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,459百万円、受取手形及び売掛金1,871百万円、たな卸資産650百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産2,663百万円、無形固定資産764百万円、投資その他の資産1,586百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、3,752百万円となり、流動負債合計2,315百万円、固定負債合計1,437百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金695百万円、電子記録債務257百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金1,205百万円、資産除去債務83百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,046百万円となり、自己資本比率は63.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期の業績予想に関する事項につきましては2019年5月31日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年10月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,459,092
受取手形及び売掛金	1,871,884
電子記録債権	126,053
有価証券	100,016
たな卸資産	650,193
貸貸用仮設材	526,524
その他	62,870
貸倒引当金	△13,034
流動資産合計	5,783,601
固定資産	
有形固定資産	
土地	1,656,757
その他	1,007,067
有形固定資産合計	2,663,825
無形固定資産	
のれん	677,372
その他	87,546
無形固定資産合計	764,918
投資その他の資産	
その他	1,589,734
貸倒引当金	△3,527
投資その他の資産合計	1,586,207
固定資産合計	5,014,950
資産合計	10,798,551
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	695,004
電子記録債務	257,923
短期借入金	100,422
未払法人税等	111,798
賞与引当金	153,706
災害損失引当金	14,500
その他	981,915
流動負債合計	2,315,270
固定負債	
長期借入金	1,205,384
退職給付に係る負債	500
資産除去債務	83,127
その他	148,033
固定負債合計	1,437,045
負債合計	3,752,316

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年10月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	566,760
資本剰余金	649,860
利益剰余金	6,562,201
自己株式	△918,982
株主資本合計	6,859,839
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	77,577
為替換算調整勘定	△41,563
その他の包括利益累計額合計	36,013
非支配株主持分	150,382
純資産合計	7,046,235
負債純資産合計	10,798,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月21日 至 2019年10月20日)
売上高	4,952,911
売上原価	3,369,966
売上総利益	1,582,945
販売費及び一般管理費	1,402,344
営業利益	180,601
営業外収益	
受取利息	299
受取配当金	1,549
その他	17,042
営業外収益合計	18,892
営業外費用	
支払利息	6,974
減価償却費	4,434
その他	1,661
営業外費用合計	13,070
経常利益	186,422
特別利益	
受取保険金	19,405
特別利益合計	19,405
特別損失	
固定資産除却損	203
災害損失引当金繰入額	14,500
特別損失合計	14,703
税金等調整前四半期純利益	191,124
法人税、住民税及び事業税	91,244
法人税等調整額	18,395
法人税等合計	109,640
四半期純利益	81,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,467

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月21日 至 2019年10月20日)
四半期純利益	81,484
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,155
為替換算調整勘定	△49,148
その他の包括利益合計	△41,992
四半期包括利益	39,492
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	47,060
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月21日 至 2019年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		191,124
減価償却費		94,706
のれん償却額		21,876
長期前払費用償却額		5,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△2,858
賞与引当金の増減額(△は減少)		△36,197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△520
受取利息及び受取配当金		△1,849
受取保険金		△19,405
支払利息及び社債利息		6,974
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)		203
災害損失引当金繰入額		14,500
売上債権の増減額(△は増加)		453,902
たな卸資産の増減額(△は増加)		△63,987
賃貸用仮設材の増減額(△は増加)		61,857
仕入債務の増減額(△は減少)		△10,102
その他		△57,159
小計		658,716
利息及び配当金の受取額		1,846
利息の支払額		△6,848
法人税等の支払額		△112,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		540,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		681
有形固定資産の取得による支出		△28,578
無形固定資産の取得による支出		△53,591
資産除去債務の履行による支出		△1,801
関係会社出資金の払込による支出		△14,812
子会社株式の取得による支出		△646
貸付けによる支出		△4,230
貸付金の回収による収入		5,504
投資不動産の賃貸による収入		3,501
保険積立金の積立による支出		△912
差入保証金の差入による支出		△7,411
差入保証金の回収による収入		12,449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,143,931
その他		△3,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,237,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		1,039,338
長期借入金の返済による支出		△105,126
リース債務の返済による支出		△33,690
配当金の支払額		△83,324
その他		△6,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		810,431
現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		106,134
現金及び現金同等物の期首残高		2,352,958
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,459,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間におきまして、Mirador Building Contractor Pte. Ltd. の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より同社を連結対象として、連結決算を開始いたしました。

なお、Mirador Building Contractor Pte. Ltd. は特定子会社に該当します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月21日 至2019年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,637,151	773,917	503,028	4,914,097	38,814	4,952,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,637,151	773,917	503,028	4,914,097	38,814	4,952,911
セグメント利益	1,240,148	197,690	117,724	1,555,563	27,382	1,582,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、「施工サービス事業」、「製商品販売事業」の2つに区分しておりましたが、Mirador Building Contractor Pte. Ltd.の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「施工サービス事業」、「製商品販売事業」及び「海外事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。